

時評

## 残酷物語

駒井四郎

師走の風に、銀杏の葉が散ってゆく夕暮の烏丸通りを、電車で帰途に向う私に、車内に吊された世界残酷物語と書いた色刷の、牛の首が鮮血をふきだして切られている映画の広告は、何か強い印象をもって迫って来るのを感じた。それは、年末一時金についての団体交渉を、つい数分前にはしていたという、私の精神状態がそうさせたのかも知れない。

最近、映画や小説を始めとして、新聞、雑誌などのジャーナリズムの世界では、残酷物語という言葉が、一つの社会語として使用されているようである。私学が、常に物価の上昇をテコとする民間賃金水準のアップと、それにもなう国立学校の公務員給与の引上げによって、私学教職員の待遇改善という財政問題の矛盾に、私学当局と教職員がゆきさぶられていることも、一つの残酷物語でないであらうか。

私達が生活する私学という大学社会が、ほとんど学生の授業料収入で、その財政を賄っている現状においては、私学の経常費の七〇パーセント前後を占める人件費の膨張は、父兄の負担に転嫁せざるを得ない事情にあり、そのことは大学においては、学生の授業料値上げ反対という連鎖反応を引き起すのである。同志社においても、過去幾度か、教職員組合のベースアップ闘争と学生の授業料値上げ反

対闘争が、三年位を周期として繰返されてきたのであるが、最近はその周期も次第に速まっているのが私学の宿命のようである。

昨年の十二月三日の同志社教職員組合連合ニュースは

十二月一日(土)午後、年末一時金を議題とする臨時理事会に向けて、二回目の決起集会と三回目の団交が行なわれた。

午後三時からの理事会のあと、連合の執行委員と団交委員は、理事長を含む当局側交渉委員との間に、翌二日正午近くまで、約二十時間にわたって切迫した雰囲気の中で徹夜の交渉を重ねた。

この組合ニュースは、昨年暮の団交の一コマを報じたものであるが、組合は、われわれの年末一時金の要求は、最低のものであって理事会がその全額を認めないのは、われわれの生活を考えない冷酷な態度であると主張するし、理事者は、教職員の要求は無理なものでないことは認めるが、私学の現在の財政上、困難であるという。そして、がんらい、資本家と労働者といった対立のない大学社会において、理事者と教職員、さらには学生との間に、ときとしては敵対的矛盾があるがごとき対立感情を醸したことは、両者にとって誠に残酷な話ではないか。

私は、幾度かそうした場面に当面した経験から考えることは、組合のベースアップ闘争、あるいは学生の授業料値上げ反対闘争は、私学の財政的矛盾の現実的なあらわれであることは認めるが、そうした矛盾のために、われわれが、消費せしめられている多くの苦悩とそのエネルギーをもっと生産的に前進的に問題解決の方向に使う工夫が、できないかということである。

日本においては、私立大学は、国家的公教育としての国立大学に

対する私的自由教育として充分し、私学は今日まで、その歴史的使命を果してきたと思う。しかし、私学の国立大学に対するアンチテーゼとしての意義は、わが国の後進性という背景のもとにむしろ理念的であって、実勢としては、国立大学の補助的役割を果しているに過ぎなかったことも認めざるを得ないのであろう。

さて、私立大学が国公立大学とともに、社会的公教育という、わが国の教育法制史にとつては劃期的な理念のもとに、従来の私的自由教育を超越して行く方向づけを持つていたのは、終戦以降のことであるということが出来る。現在、日本の私立大学は、主権在民の新憲法の下における教育民主化の流れの中にあつて成長し、私学の存在を無視しては、もはや日本の大学教育を論ずることができないまでにいたっていることは、誰しも否定することができないのである。したがって、社会的公教育を担うものとしての日本の私立大学が、大学としての名にふさわしい条件整備をされるかどうかという問題は、ただに、私立大学の問題であるばかりでなく、日本の文教政策さらには日本の国民的視野にたつても重要な問題である。

私学国庫助成の問題は、一見、私学の財政問題に端を發しているようであるが、本質的には、わが国の文教政策に関する重要な問題であるということが出来る。国際的な視野に立つてみても、諸外国の国公私立大学は、すでにおのおのその伝統と特色を保持しつつも、全体として社会的公教育という一つの方向に転回し、国家の私学に対する財政援助も増大しつつあるのが現状である。

池田首相は、最近、政府の重要施策として「人づくり、国づくり」ということを主張しているが、国家的見地から、私学の教育条件の整

備という問題を真面目に考えなければ、その施策も空念仏に終るであらう。現在、私立大学連盟及び私学の連合体は、私学への国庫助成を強く要望しているが、政府及び政党の無理解によって、遅々と進んでいない。かつて、法政大学総長として、私立大学経営の困難さを、つぶさに経験された大内兵衛氏は「私立大学制度は、もはや無意義であり、ほんとうは（社会主義国であるなら）やめた方がよい。国有にした方がよい。しかし、それは今はできない。政府も政党も教育のことはわからない。わかつているのは、自分達の受けた教育のことだけである。将来の人間を作ることがわからない」と、いささか逆説めいた表現で、わが国の政府や政党の私立大学に対する無理解さを、なげいているが、こうした気持は私立大学を経営する者が誰しもいだくものであらう。

私は、私学の財政問題に関連して、私学内において消費されているエネルギーを、国庫助成の方向に向ける必要があると考える。英国の私立大学は、社会的公教育の理念に添った大学制度の典型であり、今日その財政の七〇パーセント以上を、国家の助成によって賄っていることは周知のことである。しかし、英国の私立大学に対する助成も、長年にわたる英国の私学の努力と国民の理解によって始めて到達されたものであることを考えると、われわれ、私学に關係あるものは、あげて私学国庫助成の問題を、忍耐強く進める必要があると考える。そのことはまた、私学の公共性が問われることであり、私学の自己革新の道にも通ずるものである。（総務部長）